

出題分析		
試験時間 60 分	配点 60 点	大問数 4 題
分量 (昨年比較) [減少 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">同程度</span> 増加]	難易度変化 (昨年比較) [易化 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">同程度</span> 難化]	
<p><b>【概評】</b></p> <p>記述式・マーク式の併用。昨年までの政治分野 1 題と経済分野 3 題から政治分野・経済分野各 2 題となった。論述問題は今年もなし。設問数 42 (昨年比 1 減)、解答数 53 (同 1 増) は、いずれも昨年と同程度。I (三権分立と司法) は概ね基本的な内容だが、細かい知識も問われた。経済分野の II (日銀と金融市場)、III (国際貿易) は基本だけでなく、実に幅広い知識と思考力を問うものもあった。IV (地方自治) は地方財政に関わる内容でありつつも、政治分野の内容も出題され、政治分野の比重が大きくなった。昨年に比べ、II がやや易である一方で、III・IV がやや難であったことから、全体の難易度は昨年と同程度と言える。</p>		

設問別講評			
問題	出題分野・テーマ	設問内容・解答のポイント	難易度
I	三権分立と司法	問 1 日本国憲法の条文内の用語を記述する問題。 問 2 裁判官の法務省への出向は、司法権の独立を害するものではない。問 3 弾劾の訴追委員会は衆参各 10 名、弾劾裁判所は衆参各 7 名でそれぞれ構成され、罷免には衆参計 14 名の 3 分の 2 以上の同意が必要。問 4 最高裁は、参議院議員通常選挙については「違憲状態」の判決を出している。問 5 日本の裁判員裁判における評決は、裁判官と裁判員各 1 名以上の賛成を含む多数決による。	標準
II	日銀と金融市場	問 1 選択肢 <b>A</b> から順に、国際協力銀行に該当／官民ファンドに該当／日本銀行券発行の最高限度は 1997 年の日銀法改正で廃止／日銀設立前の時代に該当。問 3 預金準備率の引下げは通貨供給量を増やす。問 5 かつては公定歩合操作、現在はコールレート。問 6 自己資本・他人資本は基本。問 7 インフレ下では、いわゆるタンス預金は目減りする。問 10 ポジティブ・アクションは実質的平等を目指すもの。問 11 日本は企業別労働組合が中心。問 13 「AI」の略称の元の用語、スペルミスに注意 (同様の設問がほぼ毎年出題されている)。	やや易

設問別講評			
III	国際貿易	リカードの比較生産費説を念頭に置いた出題。問1～問8 比較生産費説を正しく理解できているかが問われた出題。ある国と他国を比べて比較優位にある製品に生産を特化することで、両国全体の生産量が増加し、それによる利益を求めて自由貿易を推進しようとする考え方。問9 GATT は自由・無差別・多角主義が基本理念で、輸入制限は逆行。問10は GATT の各ラウンドの要点と WTO との違いを押さえておきたい。	やや難
IV	地方自治	政令指定都市の人口要件は50万人以上で、現在20都市。問2 国・地方の支出額、各項目の内容だけでなく国と地方の比率まで問われ、難。問4 地方債の起債の原則を知らない受験生が多いことだろう。問5 財政再建団体、財政再生団体、早期健全化団体の区別が問われ、難。問6 地方自治に関するカタカナの語句に要注意。問7 自治体の長に対する不信任の成立要件、問8 市町村合併のメリット、問9 平成の大合併については知っておきたい。問10財政力指数について、読解力が必要。問11・問12地方自治に関する用語で、いずれも易。	やや難

#### 合格のための学習法

商学部「政治・経済」では、例年4問題のうちⅠが政治分野、Ⅱ～Ⅳが経済分野という構成だったが、今年はおよそ半々となった。Ⅰでは日本国憲法の条文内の用語を記述させていたことから、教科書の内容と問題演習とで基礎固めの徹底が得策である。同じことが経済分野にも言えるが、政治分野に比べ応用力が問われるため、過去問演習を入念に行い、選択問題ではすべての選択肢を検討して正解の根拠を見出すことで、思考力と判断力を鍛えよう。今年が目立たなかった計算問題も出題されるので、計算式をきちんと書くなど計算力を鍛え、安易な計算ミスを防ごう。また、今年のAIのように、英語の略称の元となる英単語を書く設問にも対応できるようにしたい。ここ数年、論述問題は出題されていないが、用語の定義を自分の言葉で簡潔にまとめる訓練をすると、知識がより確実なものになるだろう。